

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、新しい積み期間に入ったものの、150兆円前後の当座預金残高を背景に落ち着いた展開が続いた。無担保コールO/Nの出し合いは0.06%台前半を中心として推移し、22日は週末要因から0.06%台後半が中心の出し合いとなった。複数の地銀業態からの試し取りが週を通じて見られたことで、無担保コールO/N加重平均レートは0.065~0.075%程度での推移となっていた。ターム物は、証券業態からのロール案件が見られた程度であった。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペが21日に3M物・8,000億円でおファーされ、応札額4,032億円となり、期落ち分3,430億円を上回ったものの、札割れの結果となった。

今週のインターバンク市場は、25日がTB3M発行超過要因によって不足日となることが見込まれる。29日には地方法人特別譲与税による払いが見込まれるが、大幅な余剰日とはならない見通しである。積みの進捗率が大幅に進んでいることもあり、落ち着いた展開が続くものと思われる。今後の金融政策の方向性に関わるイベントとしては、29日発表の7月全国CPI発表等が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、週を通して動意に乏しく、閑散な状態が続いていた。現状、日銀による買入オペ次第で需給が決定してしまうことに加えて、絶対値の低さが需給の更なる悪化を招いており、現先によるファンディングレートが流通レートに対して高止まる状況が続いている。18日には1Y物の入札が実施され、最高落札利回り0.0200%、平均落札利回り0.0180%、按分率80.9033%と概ね事前予想通りの結果となった。21日の3M物入札は、朝方にWI取引で0.026%近辺の出し合いが見られたものの、結果は最高落札利回り0.0317%、平均落札利回り0.0289%、按分率77.0528%と事前予想通りに落ち着いていた。22日は短国買入オペが3兆円でおファーされ、按分落札利回り較差+0.002%、平均落札利回り較差+0.002%、按分率93.4%と小甘い結果となった。週末の気配は、3Mが0.03%前後、1Yが0.015%前後となっていた。

先週のCP市場は、夏季休暇明けの事業法人が多かったことから、週前半は件数の少ない日が続いたものの、25日発行となる21日には複数の大型発行が実施された。業態別では、機械・鉄鋼・ノンバンク業態から大型の発行が実施され、週間の発行総額は入札ベースで約9,300億円程度となった。発行レートは、a-1+格相当では0.085%~0.095%、a-1格相当で0.095%~0.105%が中心であった。

今週の短国市場は、28日に3M物の入札が予定されている。足元のファンディングレートは高止まりしているものの、買入オペや9月末を意識した動きが強いことから、引き続き低位での結果が予想される。CP市場は、25日にCP等買入オペが予定されている。直近の発行レートがジリ高で推移していることから、足切り水準は下がりにくいものと予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,300億円程度の発行超見通し。財政資金は、25日のTB3M発行超過を中心に2兆1,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆2,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<25日>TB3M;償還40,000億円・発行57,000億円/流動性供給;発行4,000億円/国有林野借入;期日1,200億円・新規1,000億円 <27日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 <28日>40Y;発行4,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
8/25 (月)	400	△ 21,300	△ 20,900	全店共通(固) CP買入 社債買入	△ 3,400 △ 900 △ 100	4,000	△ 400	△ 21,300
8/26 (火)	0	1,000	1,000	国債買入 短国買入		9,000 30,000	39,000	40,000
8/27 (水)	0	1,000	1,000				0	1,000
8/28 (木)	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	CP買入		4,500	4,500	△ 1,500
8/29 (金)	△ 700	3,100	2,400	全店共通(固) 被災地支援	△ 12,100 △ 600		△ 12,700	△ 10,300
週間合計	△ 1,300	△ 21,200	△ 22,500		△ 17,100	47,500	30,400	7,900

(注) 上表の8/25は日銀予想、8/26以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
8/25 (月)			7月の米新築一戸建て販売件数
8/26 (火)	7月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 月例経済報告(内閣府)	40Y 4,000億円 8/28発行	6月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月の米耐久財新規受注 8月の米CB消費者信頼感指数
8/27 (水)			
8/28 (木)		TB3M 57,000億円 9/1発行	4-6月期の米GDP改定値
8/29 (金)	7月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 7月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 8月都区部・7月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 7月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 7月の商業販売統計速報(経済産業省 8:50) 7月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 7月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 27,000億円 9/16発行	7月の米個人所得・消費支出 8月のシカゴPM景況感指数 8月のユーロ圏消費者物価指数速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。